



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東
 コード番号 9613 URL <https://www.nttdata.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 洋
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 荘太 (TEL) 03-5546-8119
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		当社株主に 帰属する 四半期利益		当社株主に 帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,406,108	30.2	183,467	9.8	173,082	2.3	105,705	△4.1	160,906	△4.8
2022年3月期第3四半期	1,848,208	11.4	167,090	56.3	169,213	59.9	110,191	59.2	169,098	93.7
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2023年3月期第3四半期	75.39		—							
2022年3月期第3四半期	78.57		—							

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,849,001	2,316,914	1,390,836	23.8
2022年3月期	3,084,513	1,328,267	1,270,874	41.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.50	—	11.50	21.00
2023年3月期	—	10.50	—		
2023年3月期(予想)				10.50	21.00

(注)・直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 ・2022年3月期の期末配当金11.50円には、特別配当2.0円が含まれます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期利益		当社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,270,000	28.1	236,000	11.0	230,000	6.6	136,000	△4.9	96.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 15社 (社名) NTT Limited等

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,402,500,000株	2022年3月期	1,402,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	507,565株	2022年3月期	116,349株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	1,402,201,055株	2022年3月期3Q	1,402,441,957株

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式496,900株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。
- (2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (3) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	15

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	246,941	326,516
営業債権及びその他の債権	672,665	1,104,454
契約資産	105,477	148,822
棚卸資産	25,429	100,744
売却目的で保有する資産	—	113,619
その他の金融資産	79,342	49,467
その他の流動資産	117,187	265,168
流動資産合計	1,247,041	2,108,791
非流動資産		
有形固定資産	332,225	1,205,899
使用権資産	151,794	241,527
のれん	493,769	1,122,414
無形資産	506,705	647,376
投資不動産	29,423	27,006
持分法で会計処理されている投資	5,570	34,418
その他の金融資産	123,049	140,337
繰延税金資産	123,268	226,105
その他の非流動資産	71,669	95,127
非流動資産合計	1,837,472	3,740,209
資産合計	3,084,513	5,849,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	462,231	792,921
契約負債	283,854	439,576
社債及び借入金	102,829	288,896
リース負債	42,560	61,445
その他の金融負債	3,572	7,796
未払法人所得税	47,319	36,867
引当金	7,650	19,635
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	24,422
その他の流動負債	37,781	43,243
流動負債合計	987,797	1,714,801
非流動負債		
社債及び借入金	393,651	1,302,029
リース負債	124,004	214,015
その他の金融負債	15,098	20,631
退職給付に係る負債	193,170	205,848
引当金	5,863	9,753
繰延税金負債	22,764	42,776
その他の非流動負債	13,898	22,233
非流動負債合計	768,449	1,817,285
負債合計	1,756,246	3,532,086
資本		
当社株主に帰属する持分		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	102,340	24,940
利益剰余金	915,853	1,035,007
自己株式	△205	△1,034
その他の資本の構成要素	110,365	189,402
当社株主に帰属する持分合計	1,270,874	1,390,836
非支配持分	57,393	926,079
資本合計	1,328,267	2,316,914
負債及び資本合計	3,084,513	5,849,001

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,848,208	2,406,108
売上原価	1,358,047	1,770,874
売上総利益	490,161	635,234
販売費及び一般管理費	323,071	451,767
営業利益	167,090	183,467
金融収益	6,495	10,822
金融費用	4,379	21,055
持分法による投資損益	7	△153
税引前四半期利益	169,213	173,082
法人所得税費用	53,715	58,549
四半期利益	115,498	114,533
四半期利益の帰属		
当社株主	110,191	105,705
非支配持分	5,307	8,828
合計	115,498	114,533
当社株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	78.57	75.39

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	115,498	114,533
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動額	31,900	△5,559
確定給付制度の再測定	△29	△246
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	△0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	744	△261
ヘッジ・コスト	99	503
在外営業活動体の外貨換算差額	26,523	11,070
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	41	△519
その他の包括利益(税引後)合計	59,279	4,988
四半期包括利益	174,777	119,521
四半期包括利益の帰属		
当社株主	169,098	160,906
非支配持分	5,679	△41,385
合計	174,777	119,521

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2021年4月1日	142,520	105,988	721,565	△1	102,827	1,072,899	53,648	1,126,548
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	110,191	—	—	110,191	5,307	115,498
その他の包括利益	—	—	—	—	58,907	58,907	372	59,279
四半期包括利益	—	—	110,191	—	58,907	169,098	5,679	174,777
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△25,946	—	—	△25,946	△1,639	△27,585
利益剰余金への振替	—	—	△49	—	49	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△204	—	△204	—	△204
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,308	—	—	—	△1,308	△2,297	△3,605
株式に基づく報酬取引	—	63	—	—	—	63	—	63
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△595	—	—	—	△595	—	△595
その他	—	△288	—	—	—	△288	△409	△698
株主との取引額等合計	—	△2,128	△25,995	△204	49	△28,278	△4,345	△32,623
2021年12月31日	142,520	103,860	805,761	△205	161,783	1,213,719	54,983	1,268,702

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2022年4月1日	142,520	102,340	915,853	△205	110,365	1,270,874	57,393	1,328,267
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	105,705	—	—	105,705	8,828	114,533
その他の包括利益	—	—	—	—	55,201	55,201	△50,212	4,988
四半期包括利益	—	—	105,705	—	55,201	160,906	△41,385	119,521
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△30,855	—	—	△30,855	△19,131	△49,986
利益剰余金への振替	—	—	△179	—	179	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△829	—	△829	—	△829
企業結合による変動	—	△72,439	44,483	—	23,657	△4,299	926,823	922,524
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△584	—	—	—	△584	2,129	1,545
株式に基づく報酬取引	—	828	—	—	—	828	610	1,437
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△4,372	—	—	—	△4,372	△267	△4,639
その他	—	△832	—	—	—	△832	△94	△926
株主との取引額等合計	—	△77,400	13,449	△829	23,836	△40,944	910,070	869,126
2022年12月31日	142,520	24,940	1,035,007	△1,034	189,402	1,390,836	926,079	2,316,914

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 当社グループによるApisero Holdings Corporationの子会社化について

① 企業結合の概要

連結財務諸表提出会社である当社は、2022年10月27日において、子会社であるNTT DATA Inc.を通じて、米国 Apisero Holdings Corporation (本社：米国アリゾナ州、以下：Apisero) の持分の譲渡を受け、議決権の100%を取得し、同社に対する支配を獲得しました。本取引の概要は次のとおりです。

被取得企業の名称	Apisero Holdings Corporation
事業内容	MuleSoftが扱うプロダクトのライフサイクル全般のサポート
企業結合の主な理由	<p>Apiseroは、グローバルトップレベルのMuleSoftコンサルティング企業であり、1,500名以上のMuleSoft認定資格保有者を有する、MuleSoftの世界有数のパートナーです。SalesforceファミリーであるMuleSoftは、異なった環境下にある複数システムをAPI連携するクラウド型の統合プラットフォームであり、デジタル変革を支えるソリューションであるiPaaS市場のリーダーとして、多くのグローバルトップ企業に採用されています。Apiseroは、MuleSoftが扱うプロダクトのライフサイクル全般のサポートを通じ、お客さまのデジタル戦略の推進や競合他社との差別化を支援しています。</p> <p>MuleSoftおよびSalesforceの認定資格保有者を含めApiseroの約2,100名の人材を獲得し、これまでの買収で獲得したデジタル対応力とも組み合わせることで、より一層の競争力強化を図ることが可能となるため、本企業結合を行いました。</p>
取得日	2022年10月27日
取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法	現金を対価とした持分取得
取得した議決権比率	100%

② 譲渡対価

取得日における譲渡対価の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日 (2022年10月27日)
現金	25,748
条件付対価	3,654
譲渡対価の合計	29,402

(注) 持分譲渡契約には譲渡完了時の価格調整事項があり、取得時に支払ったものとみなして譲渡対価を修正し、のれんの金額を修正することとしています。

③ 取得関連費用の金額及びその表示科目

取得関連費用の内容及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

内容	金額
アドバイザー費用	71
弁護士費用	191
その他	81
取得関連費用合計	343

(注) 当該費用は要約四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に含めて処理しています。

④ 取得日における取得資産・引受負債の公正価値、のれん

取得日における取得資産・引受負債の内容及び公正価値、のれんは次のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日 (2022年10月27日)
資産	
営業債権及びその他の債権(注1)	2,634
有形固定資産	200
無形資産(注2)	5,880
その他	284
負債	
営業債務及びその他の債務	1,067
その他	206
取得資産及び引受負債の純額	7,725
譲渡対価	29,402
差額 のれん(注3)	21,677

当四半期連結会計年度末において計上したのれん及び資産等の額については、識別可能資産及び負債を評価中であり、取得原価の配分が完了していないことから、現時点で入手可能な見積りによる暫定的な金額となっています。

(注) 1 全て営業債権であり、回収不能と見積られている重要なものはありません。

2 識別可能資産5,880百万円です。

3 のれんは、主に当社グループと統合することにより得られると期待されるシナジー効果及び超過収益力です。

⑤ 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間で認識している業績の期間は、2022年10月27日から2022年12月31日であり、売上高は2,297百万円、四半期利益は248百万円です。

また、企業結合が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報は、売上高は9,076百万円、四半期利益は897百万円です。

なお、当該プロフォーマ情報は概算値であり、監査証明を受けていません。

(2) 当社グループによるAspirent Consulting, LLCの子会社化について

① 企業結合の概要

連結財務諸表提出会社である当社は、2022年11月16日において、子会社であるNTT DATA Inc. を通じて、米国 Aspirent Consulting, LLC（本社：米国ジョージア州、以下：Aspirent）の持分の譲渡を受け、議決権の100%を取得し、同社に対する支配を獲得しました。本取引の概要は次のとおりです。

被取得企業の名称	Aspirent Consulting, LLC
事業内容	データ・アナリティクス関連サービス（アドバイザリー、ソリューション導入、インテグレーション等）
企業結合の主な理由	Aspirentは、データ・アナリティクス領域におけるアドバイザリー業務を強みに、お客さまによるデータ活用およびデジタル変革を支援しています。本買収を通じて、同社の約230名の人財を獲得することで、同領域におけるデリバリー能力を大幅に拡充するとともに、Microsoft Azure、AWS、Databricks、Snowflakeなどのクラウド型のデータ関連ソリューションに係るオフアリング力を一層強化することが可能となるため、本企业結合を行いました。
取得日	2022年11月16日
取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法	現金を対価とした持分取得
取得した議決権比率	100%

② 譲渡対価

取得日における譲渡対価の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)

取得日 (2022年11月16日)	
現金	29,413
譲渡対価の合計	29,413

(注) 持分譲渡契約には譲渡完了時の価格調整事項があり、取得時に支払ったものとみなして譲渡対価を修正し、のれんの金額を修正することとしています。

③ 取得関連費用の金額及びその表示科目

取得関連費用の内容及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

内容	金額
アドバイザリー費用	68
弁護士費用	123
その他	88
取得関連費用合計	279

(注) 当該費用は要約四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に含めて処理しています。

④ 取得日における取得資産・引受負債の公正価値、のれん

取得日における取得資産・引受負債の内容及び公正価値、のれんは次のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日 (2022年11月16日)
資産	
営業債権及びその他の債権(注1)	2,024
無形資産(注2)	5,883
その他	33
負債	
営業債務及びその他の債務	505
その他	86
取得資産及び引受負債の純額	7,348
譲渡対価	29,413
差額 のれん(注3)	22,065

当四半期連結会計年度末において計上したのれん及び資産等の額については、識別可能資産及び負債を評価中であり、取得原価の配分が完了していないことから、現時点で入手可能な見積りによる暫定的な金額となっています。

(注) 1 全て営業債権であり、回収不能と見積られている重要なものはありません。

2 識別可能資産5,883百万円です。

3 のれんは、主に当社グループと統合することにより得られると期待されるシナジー効果及び超過収益力です。

⑤ 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間で認識している業績の期間は、2022年11月16日から2022年12月31日であり、売上高は806百万円、四半期損失は105百万円です。

また、企業結合が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報は、売上高は5,965百万円、四半期損失は310百万円です。

なお、当該プロフォーマ情報は概算値であり、監査証明を受けていません。

(3) 当社グループによるNTT, Inc. の子会社化について

① 企業結合の概要

当社は、2022年5月9日付けにて締結した吸収分割契約書に基づき、2022年10月1日を効力発生日として、当社が営む海外事業に関して有する権利業務をNTT株式会社（以下、「NTT, Inc.」といいます。）に承継させる吸収分割（以下、「本海外事業分割」といいます。）を行いました。また、本海外事業分割後の承継会社の名称は、株式会社 NTT DATA, Inc.（以下、「NTT DATA, Inc.」といいます。）となります。本海外事業分割は、当社グループの会計方針に基づき共通支配下の取引等に該当し、本取引の実施後、連結財務諸表に関連する会計基準で要求される支配要件を満たすことから、NTT, Inc. は当社の子会社となります。

本取引の概要は次のとおりです。

被取得企業の名称	NTT, Inc.（現 NTT DATA, Inc.）
事業内容	データセンター、ネットワーク、マネージドサービス
企業結合の主な理由	<p>NTTグループにおいて、NTTデータ、NTT, Inc. 及びNTT Ltd. のそれぞれが事業運営を行ってきたビジネスユーザ向け海外事業を統合し、グループ一体で事業展開していくことといたします。</p> <p>これまで当社は、深い顧客理解と高度な技術力によるつくる力で、様々な企業システムや業界インフラを支えてきましたが、今回の統合により、NTT Ltd. のもつつなぐ力と組みあわせることで提供価値を高めていきます。</p> <p>具体的には、NTTデータの持つコンサルティング、アプリケーション開発を主としたシステムインテグレーション力（つくる力）と、NTT Ltd. が得意とするデータセンター、ネットワーク、マネージドサービスを主としたEdge to Cloudのサービスオペレーション力（つなぐ力）を組み合わせ、ITとConnectivityを融合したサービスをTotalで提供する企業へ進化してまいります。</p> <p>Connectivity領域を含むデジタルトランスフォーメーションに必要なサービスラインナップを一元的に整備し、複雑化・多様化するお客さまのニーズにグローバルレベルで対応していきます。</p> <p>加えて、NTTグループの海外事業に関する人財を結集することで、海外各地域における事業特性やお客様特性等に合わせた迅速な意思決定を実現し、今後の事業成長を支える強固なグローバルガバナンス体制を構築していきます。</p> <p>中長期的には、あらゆるモノがセキュアにつながるITとConnectivityを融合したEdgeからCloudまでを含む総合的なマネージドサービスの提供を通じて、企業・業界の枠を超えた新たな社会プラットフォームや革新的なサービスの創出に取り組んでいくとともに、NTTのIOWN技術を活用した革新的なサービスをグローバルで展開し、サステナブルな未来のしくみを創造できる企業をめざしていきます。</p> <p>本海外事業統合は、世界のお客さまに対する一元的な理解を促進させ、世界中のお客さまからより信頼されるブランドとなるとともに、事業競争力の強化による更なる成長と企業価値向上を実現するものと考えています。</p>
取得日	2022年10月1日
取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法	当社が営む海外事業の吸収分割及び現金を対価とした持分取得
取得した議決権比率	55%

② 譲渡対価

取得日における譲渡対価の公正価値は次のとおりです。

（単位：百万円）

	取得日 (2022年10月1日)
現金	112,000
本海外事業分割に関連する株式等 (注)	442,113
譲渡対価の合計	554,113

(注)非資金取引に該当します。

③ 取得関連費用の金額及びその表示科目

取得関連費用の内容及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

内容	金額
アドバイザー費用	706
弁護士費用	341
その他	37
取得関連費用合計	1,084

(注) 当該費用は要約四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に含めて処理しています。

④ 取得日における取得資産・引受負債の帳簿価額

取得日における取得資産・引受負債の内容及び帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

取得日
(2022年10月1日)

資産	
営業債権及びその他の債権等	975,363
有形固定資産	971,376
のれん	560,493
無形資産	119,879
その他	180,585
負債	
営業債務及びその他の債務	621,976
社債及び借入金(注1)	1,041,612
その他	115,272
取得資産及び引受負債の純額	1,028,835
共通支配下の企業結合により引き継いだ資本持分	135
合計	1,028,970
非支配株主持分	426,015
企業結合の譲渡対価(②参照)	554,113
差額(資本剰余金から控除)	48,842

(注) 1. 関連当事者であるNTTファイナンスとの取引残高 979,075百万円が含まれております。

⑤ 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間で認識している業績の期間は、2022年10月1日から2022年12月31日であり、売上高は302,375百万円、四半期損失2,904百万円です。

また、企業結合が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報は、売上高は908,275百万円、四半期利益5,710百万円です。

なお、当該プロフォーマ情報は概算値であり、監査証明を受けていません。

(追加情報)

持株会社体制への移行について

当社は、2022年5月9日開催の取締役会において、当社の完全子会社として国内事業分割準備会社を設立し、2023年7月1日を目途に当社の国内事業について、国内事業分割準備会社への吸収分割（以下「本国内事業分割」といいます。）によって承継することにより、当社が、NTT DATA, Inc. 及び国内事業分割準備会社の2社を子会社とする持株会社へ移行すること（以下「本持株会社化」といいます。）を決議いたしました。

① 本持株会社化の目的及び効果

グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客さまのニーズの複雑化・多様化等を背景にした本海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、本持株会社化を行います。

本持株会社化実施後において、当社は、持株会社としてグループ全体最適の視点からの成長戦略の策定・遂行、経営管理等に特化し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

② 本持株会社化の要旨

(1) 本国内事業分割の日程

国内事業分割準備会社の設立の承認に係る取締役会	2022年5月9日
国内事業分割準備会社の設立	2022年11月1日
吸収分割契約締結の承認に係る取締役会	2023年5月（予定）
吸収分割契約締結	2023年5月（予定）
吸収分割契約に係る株主総会決議	2023年6月（予定）
本国内事業分割の効力発生	2023年7月1日（予定）

(2) 本国内事業分割の方式

本国内事業分割は、当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である国内事業分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割による方法を予定しております。

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。